

## 10月の米雇用統計、回復軌道を示す

米10月の雇用統計では米雇用市場が雇用の最大化に向けた回復軌道にあることが示されました。もともとコロナ禍前の水準への回復を目指すのであればもう少し時間が必要で、金融緩和の継続が求められます。しかし、インフレ動向は想定より長期化する展開となっています。雇用統計では賃金への注目が高まると思われれます。

### 米10月雇用統計:就業者数の大幅な増加などにより雇用市場の回復が示唆された

米労働省は2021年11月5日に10月の雇用統計を発表し、非農業部門の就業者数は前月比53.1万人増と、市場予想の約40万人増、9月の31.2万人増(速報値19.4万人増から上方修正)を上回りました。なお、過去2ヵ月の上方修正の幅は合計で約25万人となりました。

失業率は4.6%と、市場予想の4.7%、9月の4.8%を下回り、緩やかな雇用市場の改善継続が見られました。なお、労働参加率は10月は61.6%と9月から横ばいでした。

平均時給は10月が前年同月比で4.9%増と、市場予想に一致し、前月の4.6%増を上回りました。ただ、週平均労働時間は34.7時間と、前月の34.8時間から減少しました。

### どこに注目すべきか: 米雇用統計、10月、雇用最大化、平均賃金

米10月の雇用統計では米雇用市場が雇用の最大化に向けた回復軌道にあることが示されました。もともとコロナ禍前の水準への回復を目指すのであればもう少し時間が必要で、金融緩和の継続が求められます。しかし、インフレ動向は想定より長期化する展開となっています。雇用統計では賃金への注目が高まると思われれます。

米10月の雇用統計は改善傾向が確認できました。例えば、コロナ禍を受け20年4月には14.8%にまで上昇した失業率は4.6%となりました。コロナ禍前に記録した3.5%には幾分開きが残りますが回復傾向は続いています。

また、非農業部門の就業者数も10月が前月比53.1万人増となったことに加え、過去2ヵ月分も上方修正されたことから年初来の前月比毎月平均は58.2万人増となったことが米労働省の声明文にも示されています。

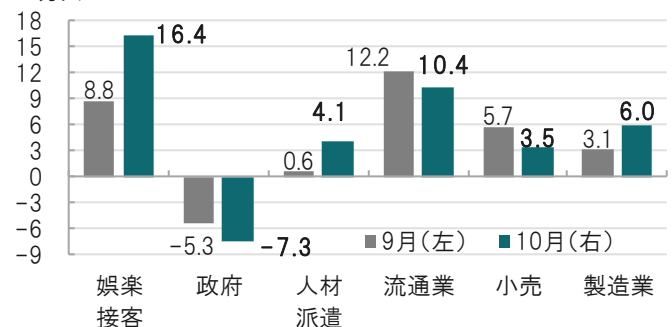
雇用は幅広いセクターで回復していることも確認されました(図表1参照)。コロナ禍で打撃を受けた娯楽接客のみならず、流通業から製造業まで幅広い部門の雇用が回復しています。さらに、採用の先行きを示唆する傾向がある人材派遣の増加は明るい兆しと見られます。労働者不足の解消には時間がかかりそうですが、人材派遣の改善は年末商戦などを控え人材の需要が高まる中、人手の確保に一定の改善が見込める兆しの1つかもしれません。

もともと、10月の就業者数はコロナ禍前の20年2月の水準を約470万人下回っています。コロナ禍前の水準を回復

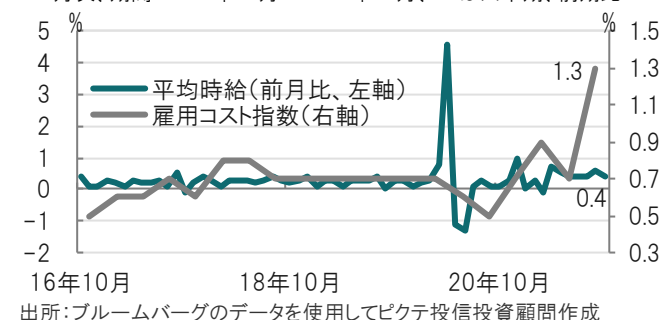
するのは、過去1年のペースで雇用の増加が続くならば、来年後半と見られます。米金融当局が債券購入の縮小など正常化を進める一方で、政策金利引き上げに慎重なもの、雇用の回復軌道を見極めたいとの考えであると思われれます。

しかし、インフレ懸念を背景に市場の一部は、来年2回程度の利上げを見込む動きと見られます。インフレ動向を占う上で賃金の動きがカギを握ると見られます。10月の平均時間あたり賃金は前月比0.4%と、前月を下回りましたが過去と比べ比較的高水準です(図表2参照)。ただ、賃金データは解釈に注意が必要です。例えば、平均賃金は娯楽接客部門など低賃金部門の雇用が減ると平均賃金が大きく変動する傾向が見られます(図表2参照)。平均を算出するときのウェイトが雇用者数により変化するためです。そこで、そのような影響を調整した雇用コスト指数(ECI)を見ると、7-9月期は前期比1.3%と急上昇しました。ECIの過去20年の平均である約0.67%を大幅に上回ります。数字からはインフレ懸念が高まっているように見られます。ただ、賃金上昇の背景には雇用者の確保が困難なことから賃金引き上げを余儀なくされている中、高賃金を求め転職をする動きが、本来の賃金トレンドを押し上げている可能性もあります。賃金に対する多方面からの分析作業が今後は重要になると見えています。

図表1:米国の非農業部門就業者数の主な部門の変化  
月次、期間:2021年9月(左)~2021年10月(右)、前月比、太字は10月万人



図表2:米平均時給と雇用コスト指数(ECI)の推移  
月次、期間:2016年10月~2021年10月、ECIは四半期、前期比



※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ピクテ投信投資顧問株式会社 | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

## ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

### 1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 2. 投資信託に係る費用について (2021年9月末日現在)

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用：申込手数料 上限3.85%(税込)  
 ※申込手数料上限は販売会社により異なります。  
 ※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保額 上限0.6%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬 上限年率2.09%(税込)  
 ※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。  
 ※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等：監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。  
 ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

#### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ピクテ投信投資顧問株式会社

【当資料をご利用にあたっての注意事項等】●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。